

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 日本ライフライン株式会社  
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 啓介  
 (氏名) 山田 健二

上場取引所 東  
 TEL 03-6711-5200

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,959	13.8	1,315	96.4	1,291	76.0	1,386	384.7
27年3月期第2四半期	12,263	2.9	669	△12.3	733	△10.7	286	△3.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,381百万円 (367.4%) 27年3月期第2四半期 295百万円 (△14.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	70.72	—	—	—
27年3月期第2四半期	13.24	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,038	—	14,492	—	—	45.2
27年3月期	33,163	—	15,385	—	—	46.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,492百万円 27年3月期 15,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	29,584	15.1	2,785	51.0	2,829	38.9	2,171	93.1	113.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	22,604,994 株	27年3月期	22,604,994 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,001,252 株	27年3月期	1,001,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,603,753 株	27年3月期2Q	21,603,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14
5. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきまして、本年3月に販売を開始したMRI（磁気共鳴画像）検査対応の心臓ペースメーカーが寄与したほか、EP/アブレーションおよび外科関連におきましても、オンリーワン製品を含む自社グループ製品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期を上回り推移いたしました。その一方でインターベンションは一部の仕入商品の販売を前期末で終了した影響により、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は139億5千9百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

&lt;品目別売上高&gt;

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減率
リズムデバイス	2,156	2,746	27.4%
EP/アブレーション	5,497	6,519	18.6%
外科関連	2,790	3,112	11.5%
インターベンション	1,274	1,035	△18.8%
その他	544	546	0.3%
合計	12,263	13,959	13.8%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、 CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、 心腔内除細動カテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、 人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

(リズムデバイス)

主力商品である心臓ペースメーカーにおきましては、本年3月より販売を開始した条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカー「KORA100（コーラ100）」が寄与したことにより、MRI対応商品の取扱いがなかった前年同期に比べ、販売数量が増加いたしました。引き続き「KORA100」の拡販に取り組むとともに、第4四半期に上市を予定している全身のMRI検査が可能な新商品「KORA250（コーラ250）」の速やかな導入に向けた準備に取り組んでまいります。

またICD（植込み型除細動器）関連におきましては、競争環境が厳しく、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。本年11月より、現行商品に比べて本体のサイズがコンパクトで、世界最長クラスの電池寿命を有する新商品「PLATINIUM（プラティニウム）」の販売を開始することから、ICD関連におきましても販売数量の増加に努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は27億4千6百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景として、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」が引き続き伸びてまいりました。さらに本年4月より販売を開始した食道温モニタリングシステム用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」につきましても、心房細動のアブレーション治療の安全性を高める医療機器として、医療現場への浸透が進み、順調に販売数

量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、新製品であるイリゲーション機能付きアブレーションカテーテル「Bernoulli (ベルヌーイ)」の本格的な販売の開始が遅れていることから、販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

また、オンリーワン商品である高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましては、心房中隔穿刺術における新たな選択肢として高く評価されており、安定的に販売数量が増加いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は65億1千9百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

#### (外科関連)

人工血管関連におきましては、昨年7月に販売を開始したオンリーワン製品である「J-Graft (ジェイ・グラフト) オープンステントグラフト」が引き続き伸びてまいりました。本製品は開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療を低侵襲に行うことができ、緊急症例への対応においても高く評価されていることから、一層の普及を図ってまいります。また、同じく自社グループ製品である人工血管につきましても堅調に推移いたしました。さらにカテーテルを用いて経皮的に治療を行う胸部用ステントグラフトにつきましては、前年同期に比べ販売数量は増加したものの、本年4月の保険償還価格の引き下げによる影響を受け、売上高は減少いたしました。

人工弁関連におきましては、生体弁においても保険償還価格の引き下げが行われたことを受け、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。なお、抗石灰化処理により耐久性を高めた新商品「CROWN PRT (クラウン・PRT)」の販売開始を本年12月に予定していることから、生体弁の販売数量の増加に向けた取り組みを進めてまいります。

以上により、外科関連の売上高は31億1千2百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### (インターベンション)

バルーンカテーテルにおきましては、従来の商品から、自社製品である「canPass (キャンパス)」や拡張力が高いタイプの仕入商品である「Pantera LEO (パンテラ・レオ)」への切り替えが進んだことにより、前年同期に対し、売上高は微減であったものの利益率が改善いたしました。

ガイドワイヤーにおきましては、末梢用の製品の一部においては販売数量が増加したものの、参入企業による競争が厳しく、全体としては前年同期と同水準の売上高となりました。

また、その他の品目では、貫通用カテーテルにおきまして、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする「Guideliner (ガイドライナー)」が伸びてまいりました。しかしながら、一部商品の取扱いを前期末で終了した影響を吸収するまでには至りませんでした。

以上により、インターベンションの売上高は10億3千5百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

#### (その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は5億4千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### (損益について)

##### ①営業利益

オンリーワン製品を中心に収益性の高い自社グループ製品が伸び、売上構成比が上昇したことに加え、製造原価の低減により、売上総利益率は前年同期に比べ3.1ポイント改善いたしました。その一方で、新商品の導入に伴う治験費用や検査費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。以上のことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13億1千5百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

##### ②経常利益

受取利息及び為替差益等の営業外収益を1億2千7百万円、自己株式取得に係るシンジケートローン手数料等を営業外費用として1億5千1百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の経常利益は12億9千1百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

##### ③親会社株主に帰属する四半期純利益

本年4月22日付の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」にて開示しております投資有価証

券売却益10億2千8百万円、小山ファクトリーに係る助成金7千2百万円を、それぞれ特別利益として計上した一方で、子会社工場の閉鎖に伴う固定資産除却損6千2百万円を特別損失として計上したことから、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は13億8千6百万円（前年同期比384.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(連結貸借対照表に関する分析)

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少し、231億2千1百万円となりました。これは主として、たな卸資産が19億2千1百万円増加した一方で、未収入金の減少を主たる要因として、その他が19億2千6百万円、また、現金預金が6億9千5百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円減少し、89億1千7百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による減少を主たる要因として、投資その他の資産のその他が4億6千9百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から11億2千4百万円減少し、320億3千8百万円となりました。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ18億5千3百万円減少し、111億6千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が29億7千3百万円減少した一方で、借入金が増加したことに伴ったことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円増加し、63億8千万円となりました。これは主として自己株式公開買付け資金として長期借入金を実行したことにより、15億7千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から2億3千1百万円減少し、175億4千6百万円となりました。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円減少し、144億9千2百万円となりました。これは主として自己株式が19億5千万円増加したこと、及び、剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億8千6百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し、18億4千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億5千3百万円の支出（前年同期は12億8千9百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が16億3千5百万円増加した23億2千5百万円を計上したのに対し、たな卸資産の増加による支出が19億1千6百万円（前年同期は3百万円の収入）、仕入債務の減少による支出が29億9千4百万円（前年同期は14億3千3百万円の収入）となったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6千2百万円の収入（前年同期は1億3百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が13億2千5百万円増加した13億4千5百万円となったことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8千8百万円の収入（前年同期は2億1千1百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の実行により10億円を調達したこと及び、長期借入

金の返済による支出が6億3千1百万円増加した10億2千5百万円となったことによるものであります。

なお、この他に、自己株式の公開買付による収支が、自己株式の取得による支出および長期借入による収入にそれぞれ19億5千万円計上されています。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、売上高は当初計画を若干下回ったものの、自社グループ製品の販売が好調であったことから、売上総利益につきましてはほぼ当初計画通りとなりました。その一方で、販売費及び一般管理費につきましては、商品導入に係る薬事関連費用の支出が計画に比べ遅れていること等の要因により、当初計画を下回って推移したことから、営業利益以降の各段階利益につきましては、当初計画を上回る結果となりました。

第3四半期以降におきましては、売上高は概ね当初計画通りに進捗することが予想されます。しかしながら販売費及び一般管理費につきましては、上期に未執行であった薬事関連費用等のほか、新たに新製品の開発に伴う費用の発生を見込んでいることから、通期業績に関しましては、平成27年4月30日に公表した通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。



3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,539	1,843
受取手形及び売掛金	7,967	8,359
有価証券	406	—
たな卸資産	9,784	11,705
繰延税金資産	435	480
その他	2,657	731
流動資産合計	23,789	23,121
固定資産		
有形固定資産	5,828	5,880
無形固定資産		
のれん	77	39
その他	37	36
無形固定資産合計	114	76
投資その他の資産		
その他	3,487	3,017
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,430	2,960
固定資産合計	9,373	8,917
資産合計	33,163	32,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	1,088
短期借入金	4,870	5,870
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,278
未払金	854	732
未払法人税等	449	1,030
賞与引当金	42	47
役員賞与引当金	13	—
その他	1,296	1,117
流動負債合計	13,018	11,165
固定負債		
長期借入金	1,957	3,533
長期未払金	158	158
繰延税金負債	12	—
役員退職慰労引当金	297	261
退職給付に係る負債	1,883	1,932
その他	449	493
固定負債合計	4,759	6,380
負債合計	17,778	17,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,328
利益剰余金	11,363	12,425
自己株式	△351	△2,301
株主資本合計	15,454	14,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△7
為替換算調整勘定	36	48
退職給付に係る調整累計額	△130	△114
その他の包括利益累計額合計	△69	△74
純資産合計	15,385	14,492
負債純資産合計	33,163	32,038

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,263	13,959
売上原価	5,747	6,119
売上総利益	6,515	7,840
販売費及び一般管理費	5,845	6,524
営業利益	669	1,315
営業外収益		
受取利息	5	42
受取配当金	0	0
業務受託料	30	—
為替差益	16	26
その他	49	58
営業外収益合計	102	127
営業外費用		
支払利息	18	22
シンジケートローン手数料	—	63
その他	19	65
営業外費用合計	38	151
経常利益	733	1,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1,028
その他	—	72
特別利益合計	0	1,100
特別損失		
固定資産除却損	30	64
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	—
特別損失合計	44	66
税金等調整前四半期純利益	689	2,325
法人税、住民税及び事業税	362	965
法人税等調整額	41	△27
法人税等合計	403	938
四半期純利益	286	1,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	1,386

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	286	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△32
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	6	15
その他の包括利益合計	9	△4
四半期包括利益	295	1,381
親会社株主に係る四半期包括利益	295	1,381

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	689	2,325
減価償却費	310	335
のれん償却額	33	38
長期前払費用償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△36
受取利息及び受取配当金	△6	△42
補助金収入	—	△72
支払利息	18	22
有形固定資産除売却損益(△は益)	30	64
デリバティブ評価損益(△は益)	△8	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
投資有価証券売却損益(△は益)	13	△1,028
売上債権の増減額(△は増加)	△249	△371
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△1,916
仕入債務の増減額(△は減少)	1,433	△2,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	226	△287
未払費用の増減額(△は減少)	△87	9
その他	△473	1,871
小計	2,093	△1,922
利息及び配当金の受取額	14	21
補助金の受取額	—	72
利息の支払額	△18	△22
法人税等の支払額	△799	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	△2,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△161	△262
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	19	1,345
短期貸付金の回収による収入	21	46
長期貸付けによる支出	△19	△195
長期貸付金の回収による収入	85	186
長期前払費用の取得による支出	△29	△0
その他の支出	△19	△69
その他の収入	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	1,062

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	500	2,450
長期借入金の返済による支出	△393	△1,025
自己株式の取得による支出	—	△1,950
リース債務の返済による支出	△47	△62
配当金の支払額	△269	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	975	△1,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	2,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234	1,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月24日付で公開買付けにより自己株式を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,950百万円(1,500千株)増加し、その他の増加と併せて、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は、2,301百万円(2,000千株)となっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款一部変更について決議し、平成27年10月1日付で株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の当社発行済株式総数	11,302,497株
②今回の分割により増加する株式数	11,302,497株
③株式分割後の当社発行済株式総数	22,604,994株
④株式分割後の発行可能株式総数	86,600,000株

(3) 日程

①基準日	平成27年9月30日
②効力発生日	平成27年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割により、1株当たり情報は次のとおりとなっております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.24	70.72

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年8月26日の取締役会決議により、平成27年10月1日付をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたしました。



(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,330万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,660万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日

平成27年10月1日

## 5. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテーテル類	1,868	1,878
外科関連	241	339
インターベンション	356	350
その他	402	345
合計	2,869	2,912

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

## ③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	2,156	2,746
EP/アブレーション	5,497	6,519
外科関連	2,790	3,112
インターベンション	1,274	1,035
その他	544	546
合計	12,263	13,959

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。